

# 第6章 介護給付サービス等の見込量の算定

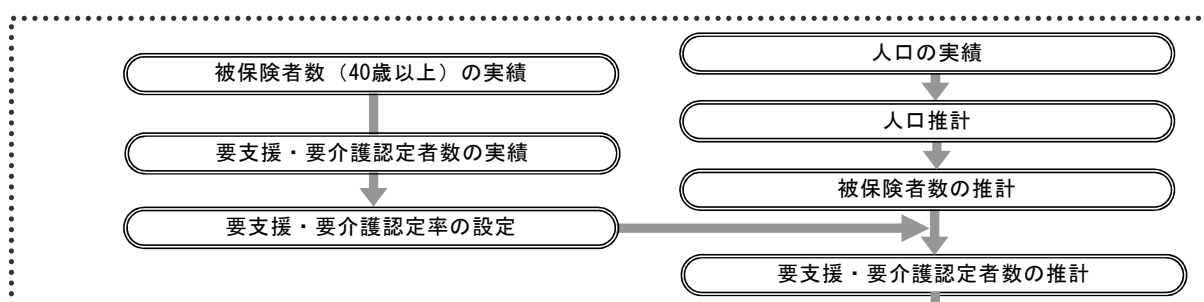
## 1 各年度の介護給付サービス量の見込み

### (1) 介護給付サービス量算出の手順の概要

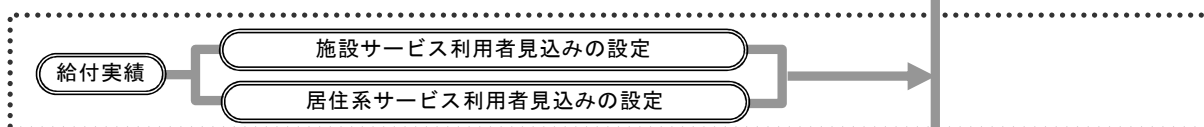
介護保険サービスの見込量は、平成21年度(2009年度)以降の介護保険サービスの利用実績をもとに高齢者人口の増加や今後のサービス利用意向等を考慮し、国の示す手順に沿って、算出しています。

その概要は、以下のとおりです。

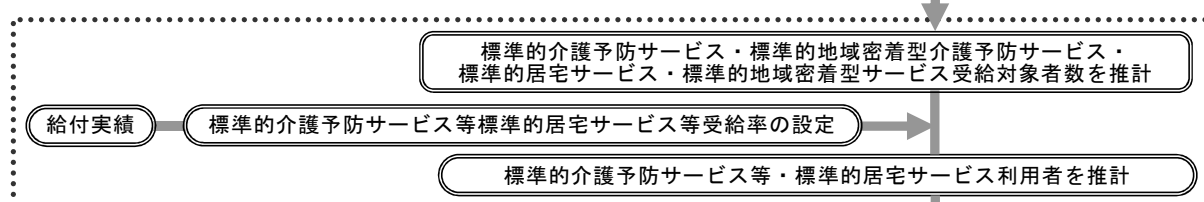
#### ①被保険者及び要支援・要介護認定者の推計



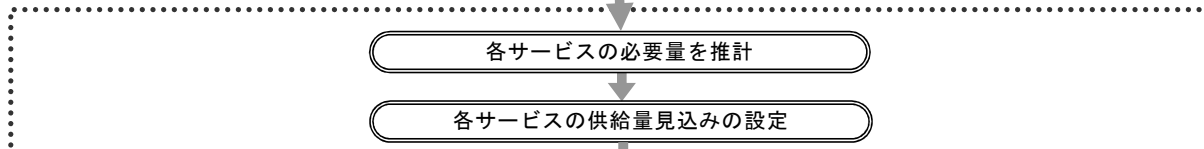
#### ②施設サービス・居住系サービスの利用者の推計



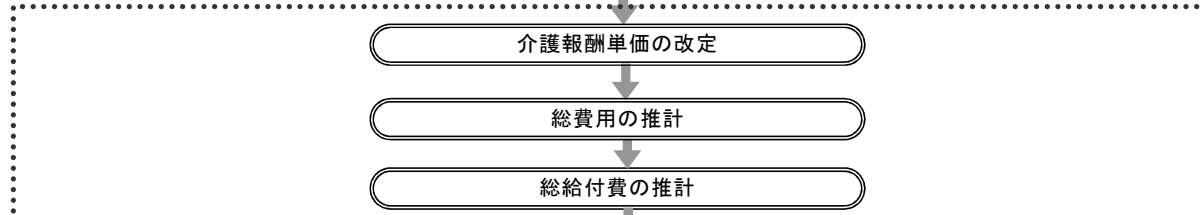
#### ③介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・居宅サービス・地域密着型サービス(居住系サービス等を除く)の推計



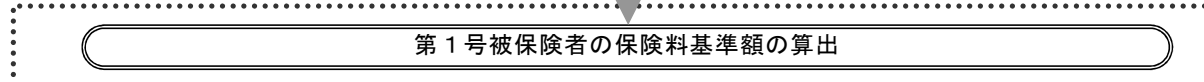
#### ④サービス必要量の推計



#### ⑤総費用、総給付費の推計



#### ⑥保険料基準額の算出



## (2) 介護給付サービス量の見込み

### ①高齢者人口の推計（再掲）

人口構成の推計（平成21年から平成23年までは実績）

	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
人口	272,989人	274,194人	275,558人	275,669人	276,587人	277,349人
40歳未満	133,324人 48.8%	131,790人 48.1%	130,236人 47.3%	129,108人 46.8%	127,083人 45.9%	124,941人 45.0%
40歳以上 人口	139,665人 51.2%	142,404人 51.9%	145,322人 52.7%	146,561人 53.2%	149,504人 54.1%	152,408人 55.0%
40～64歳	89,791人 32.9%	91,001人 33.2%	92,692人 33.6%	92,514人 33.6%	92,522人 33.5%	92,746人 33.4%
65～74歳	30,244人 11.1%	30,666人 11.2%	30,584人 11.1%	31,296人 11.4%	32,963人 11.9%	34,689人 12.5%
75歳以上	19,630人 7.2%	20,737人 7.6%	22,046人 8.0%	22,751人 8.3%	24,019人 8.7%	24,973人 9.0%

※コーホート要因法により推計しています。

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※実績は、住民基本台帳及び外国人登録（各年9月30日現在）によります。

### ②要支援・要介護認定者の推計（再掲）

要支援・要介護認定者の推計

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
要支援1	1,404	1,428	1,442
要支援2	1,409	1,582	1,768
要介護1	1,858	1,921	1,967
要介護2	1,391	1,454	1,495
要介護3	999	1,014	1,026
要介護4	959	974	987
要介護5	879	926	996
合計	8,899	9,299	9,681
うち1号被保険者 (対65歳以上人口比)	8,590 (15.9%)	8,990 (15.8%)	9,371 (15.7%)
うち2号被保険者	309	309	310

### ③施設・居住系サービス利用者の見込み

在宅ケアの推進と重度要介護者の施設利用促進を図るため、国の基本指針（参酌基準）では、平成26年度（2014年度）における介護保険施設利用者のうち要介護4・5の占める割合は70%以上となっていることから、これに基づき利用者を推計しています。

また、施設・介護専用居住系サービスについての参酌基準（サービス利用者のうち要介護2～5の占める割合は37%以下）は撤廃されましたが、引き続き、その趣旨を尊重し、推計しています。

項 目	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
施設利用者	1,229人	1,247人	1,307人
施設利用者のうち 要介護4・5	679人	777人	919人
施設利用者のうち 要介護4・5の割合	55.2%	62.3%	70.3%
介護専用居住系サービス利用者	125人	134人	143人
施設・介護専用居住系サービス利用者	1,354人	1,381人	1,450人
要介護2～5の要介護者	4,226人	4,329人	4,382人
要介護2～5に対する施設・介護専用 居住系サービスの利用者の割合	32.0%	31.9%	33.1%

(一月当たりの利用者数)

#### 施設・居住系サービス利用者将来推計

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
介護老人福祉施設	673人	680人	687人
介護老人保健施設	500人	504人	506人
介護療養からの転換分	0人	0人	0人
介護療養型医療施設	27人	27人	27人
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	29人	58人	87人
認知症対応型共同生活介護	124人	133人	142人
特定施設入居者生活介護	352人	380人	409人
介護予防認知症対応型共同生 活介護	1人	1人	1人
介護予防特定施設入居者生活 介護	32人	27人	23人
合 計	1,738人	1,810人	1,881人

(一月当たりの利用者数)

#### ④居宅サービスの見込み

##### ア 標準的居宅サービス対象者の推計

施設・居住系サービス利用者を除く、要支援・要介護認定者を対象者と  
しています。

###### 標準的居宅サービス対象者将来推計

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
要支援 1	1,387人	1,416人	1,433人
要支援 2	1,392人	1,566人	1,754人
要介護 1	1,630人	1,708人	1,769人
要介護 2	1,118人	1,189人	1,253人
要介護 3	588人	633人	676人
要介護 4	513人	469人	415人
要介護 5	530人	508人	500人
合計	7,158人	7,489人	7,800人

##### イ 標準的居宅サービス利用者の推計

標準的居宅サービス対象者のうち、実際のサービス利用者を推計していま  
す。

###### 標準的居宅サービス利用者将来推計

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
要支援 1	771人	787人	797人
要支援 2	951人	1,079人	1,206人
要介護 1	1,211人	1,448人	1,640人
要介護 2	970人	1,010人	1,178人
要介護 3	530人	570人	582人
要介護 4	469人	438人	381人
要介護 5	490人	470人	469人
合計	5,392人	5,802人	6,253人

## ウ 居宅サービス等の必要量の見込み

### 介護予防給付

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
介護予防サービス			
介護予防訪問介護	13,956人	14,688人	15,468人
介護予防訪問入浴介護	48回	48回	48回
	12人	12人	12人
介護予防訪問看護	3,216回	3,342回	3,572回
	804人	828人	888人
介護予防訪問リハビリテーション	4,752回	5,664回	6,888回
	468人	564人	672人
介護予防居宅療養管理指導	1,560人	1,608人	1,644人
介護予防通所介護	7,140人	8,076人	9,180人
介護予防通所リハビリテーション	1,116人	1,200人	1,320人
介護予防短期入所生活介護	714日	714日	714日
	156人	156人	156人
介護予防短期入所療養介護	36日	36日	36日
	12人	12人	12人
介護予防特定施設入居者生活介護	384人	324人	276人
介護予防福祉用具貸与	5,544人	6,096人	6,708人
特定介護予防福祉用具販売	240人	240人	252人
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	96回	96回	96回
介護予防小規模多機能型居宅介護 (複合型サービスを含む)	192人	216人	240人
介護予防認知症対応型共同生活介護	12人	12人	12人
住宅改修	384人	420人	468人
介護予防支援	20,520人	22,176人	23,952人

(年間の見込数)

介護給付

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
<b>居宅サービス</b>			
訪問介護	369,444回	405,804回	449,304回
	25,776人	28,452人	31,956人
訪問入浴介護	5,126回	5,665回	6,267回
	1,008人	1,128人	1,188人
訪問看護	49,041回	56,929回	65,928回
	8,268人	9,624人	11,220人
訪問リハビリテーション	14,256回	16,440回	19,056回
	2,100人	2,436人	2,832人
居宅療養管理指導	17,784人	20,472人	23,544人
通所介護	225,415回	237,549回	256,444回
	22,440人	23,664人	25,620人
通所リハビリテーション	45,419回	47,666回	49,653回
	5,316人	5,580人	5,820人
短期入所生活介護	51,565日	55,934日	62,412日
	6,288人	6,828人	7,620人
短期入所療養介護	5,333日	5,865日	6,505日
	720人	804人	888人
特定施設入居者生活介護	4,224人	4,560人	4,908人
福祉用具貸与	27,972人	30,768人	34,368人
特定福祉用具販売	708人	768人	852人
<b>地域密着型サービス</b>			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60人	60人	60人
夜間対応型訪問介護	24人	24人	24人
認知症対応型通所介護	9,497回	10,761回	11,809回
	1,056人	1,200人	1,332人
小規模多機能型居宅介護 (複合型サービスを含む)	1,416人	1,932人	3,864人
認知症対応型共同生活介護	1,488人	1,596人	1,704人
地域密着型特定施設入居者生活介護※	0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	348人	696人	1,044人
住宅改修	456人	468人	492人
居宅介護支援	43,932人	47,112人	50,772人

※地域密着型特定施設入居者生活介護はサービス量を見込んでいません。(年間の見込数)

## エ 地域密着型サービス整備か所必要量の見込み

### 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

	整備済数	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
①北部地域圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
②丘陵地域東部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
③丘陵地域西部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
④中心地域東部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑤中心地域西部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑥中心地域中部圏域	0(0)か所	1(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
⑦南部地域圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
計	0(0)か所	1(1)か所	0(1)か所	0(1)か所

※( )内は累計

### 夜間対応型訪問介護

	整備済数	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
①北部地域圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
②丘陵地域東部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
③丘陵地域西部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
④中心地域東部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑤中心地域西部圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑥中心地域中部圏域	0(0)か所	1(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
⑦南部地域圏域	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
計	0(0)か所	1(1)か所	0(1)か所	0(1)か所

※( )内は累計

### 認知症対応型通所介護

	整備済数	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
①北部地域圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
②丘陵地域東部圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
③丘陵地域西部圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
④中心地域東部圏域	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
⑤中心地域西部圏域	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
⑥中心地域中部圏域	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
⑦南部地域圏域	0か所	1(1)か所	0(1)か所	1(2)か所
計	9か所	1(10)か所	0(10)か所	1(11)か所

※( )内は累計

小規模多機能型居宅介護（複合型サービス含む）

	整備済数	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
①北部地域圏域	0 箇所	0 (0) 箇所	0 (0) 箇所	1 (1) 箇所
②丘陵地域東部圏域	1 箇所	0 (1) 箇所	0 (1) 箇所	1 (2) 箇所
③丘陵地域西部圏域	1 箇所	0 (1) 箇所	0 (1) 箇所	0 (1) 箇所
④中心地域東部圏域	1 箇所	0 (1) 箇所	0 (1) 箇所	3 (4) 箇所
⑤中心地域西部圏域	3 箇所	0 (3) 箇所	0 (3) 箇所	1 (4) 箇所
⑥中心地域中部圏域	0 箇所	1 (1) 箇所	1 (2) 箇所	2 (4) 箇所
⑦南部地域圏域	1 箇所	0 (1) 箇所	1 (2) 箇所	2 (4) 箇所
計	7 箇所	1 (8) 箇所	2 (10) 箇所	10 (20) 箇所

※ ( ) 内は累計

認知症対応型共同生活介護

	整備済数	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
①北部地域圏域	1 箇所 9 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人
②丘陵地域東部圏域	1 箇所 9 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人
③丘陵地域西部圏域	1 箇所 9 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人	0 (1) 箇所 0 (9) 人
④中心地域東部圏域	2 箇所 18 人	0 (2) 箇所 0 (18) 人	0 (2) 箇所 0 (18) 人	0 (2) 箇所 0 (18) 人
⑤中心地域西部圏域	4 箇所 44 人	0 (4) 箇所 0 (44) 人	0 (4) 箇所 0 (44) 人	0 (4) 箇所 0 (44) 人
⑥中心地域中部圏域	1 箇所 18 人	0 (1) 箇所 0 (18) 人	0 (1) 箇所 0 (18) 人	1 (2) 箇所 9 (27) 人
⑦南部地域圏域	1 箇所 18 人	0 (1) 箇所 0 (18) 人	1 (2) 箇所 9 (27) 人	0 (2) 箇所 0 (27) 人
計	11 箇所 125 人	0 (11) 箇所 0 (125) 人	1 (12) 箇所 9 (134) 人	1 (13) 箇所 9 (143) 人
必要利用定員総数（介護予防除く）		124 人	133 人	142 人

※ ( ) 内は累計



地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

	整備済数	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
①北部地域圏域	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人
②丘陵地域東部圏域	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人
③丘陵地域西部圏域	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人
④中心地域東部圏域	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人	1(1)か所 29(29)人
⑤中心地域西部圏域	1か所 29人	0(1)か所 0(29)人	0(1)か所 0(29)人	0(1)か所 0(29)人
⑥中心地域中部圏域	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	1(1)か所 29(29)人	0(1)か所 0(29)人
⑦南部地域圏域	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人
計	1か所 29人	0(1)か所 0(29)人	1(2)か所 29(58)人	1(3)か所 29(87)人
必要利用定員総数		29人	58人	87人

※( )内は累計

計画期間内における整備か所数

	定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護	夜間対応 型訪問介 護	認知症対 応型通所 介護	小規模 多機能型 居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護
①北部地域圏域	0か所	0か所	1か所	1か所	1か所	0か所
②丘陵地域東部圏域	0か所	0か所	1か所	2か所	1か所	0か所
③丘陵地域西部圏域	0か所	0か所	1か所	1か所	1か所	0か所
④中心地域東部圏域	0か所	0か所	2か所	4か所	2か所	1か所
⑤中心地域西部圏域	0か所	0か所	2か所	4か所	4か所	1か所
⑥中心地域中部圏域	1か所	1か所	2か所	4か所	2か所	1か所
⑦南部地域圏域	0か所	0か所	2か所	4か所	2か所	0か所
計	1か所	1か所	11か所	20か所	13か所	3か所

※整備済み数を含みます。

- 地域密着型特定施設入居者生活介護については、サービス必要量を見込んでいません。

## オ 地域支援事業の見込み

### 介護予防事業の目標量

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
二次予防事業			
対象者把握事業（対象者数）	45,461人	48,103人	50,477人
通所型介護予防事業	296回	328回	360回
訪問型介護予防事業	825回	885回	930回
一次予防事業			
介護予防普及啓発事業			
介護予防教養講座	36回	36回	36回
介護予防教育事業等	605回	615回	625回
地域介護予防活動支援事業			
地域活動支援事業	555回	560回	570回
街かどデイハウス介護予防事業	1,884回	2,021回	2,224回
介護予防指導者養成研修事業	1回	1回	1回

### 包括的支援事業の目標量

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
地域包括支援センター	6 か所	6 か所	6 か所

### 任意事業の目標量

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
介護給付適正化事業	13,626人	14,144人	14,672人
家族介護支援事業			
高齢者位置情報お知らせサービス事業	16人	17人	18人
高齢者紙おむつ等支給事業	238人	253人	278人
その他事業			
高齢者住宅等安心確保事業	30世帯	30世帯	30世帯
高齢者食の自立支援サービス事業	973人	1,036人	1,137人
介護相談員派遣事業	18人	18人	18人
高齢者緊急一時保護事業	10人	11人	12人
高齢者ごいっしょサービス事業	43人	52人	62人
成年後見制度利用支援事業	利用支援 7件	6件	9件
	報酬助成 7件	8件	9件

### (3) 介護サービス総給付費及び地域支援事業費の推計結果

#### 介護予防給付

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
(1) 介護予防サービス			
① 介護予防訪問介護	236,445,062 円	251,068,264 円	265,799,869 円
② 介護予防訪問入浴介護	383,848 円	383,848 円	383,848 円
③ 介護予防訪問看護	22,989,621 円	23,942,057 円	25,570,415 円
④ 介護予防訪問リハビリテーション	13,632,138 円	16,235,968 円	19,772,519 円
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	10,339,540 円	10,666,467 円	10,925,480 円
⑥ 介護予防通所介護	244,594,875 円	281,623,019 円	323,553,472 円
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	41,267,555 円	45,142,091 円	50,153,634 円
⑧ 介護予防短期入所生活介護	4,564,046 円	4,564,046 円	4,564,046 円
⑨ 介護予防短期入所療養介護	337,568 円	337,568 円	337,568 円
⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護	35,383,442 円	31,846,802 円	27,317,630 円
⑪ 介護予防福祉用具貸与	33,568,029 円	36,910,836 円	40,613,851 円
⑫ 特定介護予防福祉用具販売	6,219,430 円	6,510,108 円	6,874,371 円
小計	649,725,154 円	709,231,074 円	775,866,703 円
(2) 地域密着型介護予防サービス			
① 介護予防認知症対応型通所介護	626,485 円	626,485 円	626,485 円
② 介護予防小規模多機能型居宅介護 (複合型サービスを含む)	12,394,829 円	13,445,915 円	14,895,615 円
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	2,656,330 円	2,656,330 円	2,656,330 円
小計	15,677,644 円	16,728,730 円	18,178,430 円
(3) 住宅改修	37,088,867 円	40,597,273 円	45,244,773 円
(4) 介護予防支援	93,985,985 円	101,570,732 円	109,705,220 円
予防給付費 (計)	796,477,650 円	868,127,809 円	948,995,126 円

介護給付

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
(1) 居宅サービス			
①訪問介護	1,419,178,527 円	1,556,621,107 円	1,719,437,543 円
②訪問入浴介護	57,693,493 円	63,796,979 円	70,501,544 円
③訪問看護	370,453,816 円	429,795,088 円	498,147,696 円
④訪問リハビリテーション	69,914,700 円	80,606,893 円	93,295,369 円
⑤居宅療養管理指導	159,559,546 円	183,523,989 円	210,811,180 円
⑥通所介護	1,710,273,715 円	1,796,466,182 円	1,920,602,070 円
⑦通所リハビリテーション	388,709,767 円	404,939,008 円	418,157,412 円
⑧短期入所生活介護	438,870,349 円	475,824,581 円	530,781,170 円
⑨短期入所療養介護	50,597,641 円	55,857,971 円	61,511,229 円
⑩特定施設入居者生活介護	783,030,076 円	846,509,432 円	912,050,116 円
⑪福祉用具貸与	357,874,240 円	393,490,993 円	432,990,384 円
⑫特定福祉用具販売	21,618,500 円	23,681,569 円	26,123,873 円
小計	5,827,774,370 円	6,311,113,792 円	6,894,409,586 円
(2) 地域密着型サービス			
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,646,640 円	12,646,640 円	12,646,640 円
②夜間対応型訪問介護	435,217 円	435,217 円	435,217 円
③認知症対応型通所介護	91,423,314 円	102,715,781 円	112,362,620 円
④小規模多機能型居宅介護 (複合型サービスを含む)	244,450,458 円	338,140,543 円	674,526,013 円
⑤認知症対応型共同生活介護	355,066,681 円	381,594,470 円	405,196,028 円
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護※	0 円	0 円	0 円
⑦地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	85,719,196 円	173,066,953 円	260,362,672 円
小計	789,741,506 円	1,008,599,604 円	1,465,529,190 円
(3) 住宅改修	44,989,673 円	47,018,805 円	49,343,853 円
(4) 居宅介護支援	592,854,345 円	634,400,462 円	679,131,606 円
(5) 介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設	1,931,045,279 円	1,980,918,021 円	2,035,778,825 円
②介護老人保健施設	1,501,424,399 円	1,523,523,723 円	1,542,788,236 円
③介護療養型医療施設	109,394,163 円	110,497,698 円	111,679,076 円
小計	3,541,863,841 円	3,614,939,442 円	3,690,246,137 円
介護給付費計(計)	10,797,223,735 円	11,616,072,105 円	12,778,660,372 円

※ 地域密着型特定施設入居者生活介護の給付見込みはありません。

## 総給付費

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
介護給付費	10,797,223,735 円	11,616,072,105 円	12,778,660,372 円
予防給付費	796,477,650 円	868,127,809 円	948,995,126 円
総給付費（合計）	11,593,701,385 円	12,484,199,914 円	13,727,655,498 円

## 標準給付費

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
総給付費	11,593,701,385 円	12,484,199,914 円	13,727,655,498 円
特定入所者介護サービス費給付額	367,795,088 円	383,761,491 円	400,421,075 円
高額介護サービス費給付額	196,235,388 円	210,335,507 円	225,448,764 円
高額医療合算介護サービス費給付額	28,109,952 円	29,269,997 円	30,477,915 円
算定対象審査支払手数料	11,036,496 円	11,787,792 円	12,590,256 円
審査支払手数料支払件数	229,927 件	245,579 件	262,297 件
標準給付費	12,196,878,309 円	13,119,354,701 円	14,396,593,508 円

## 地域支援事業費

### <介護予防事業の事業費>

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
二次予防事業	68,805,000円	74,401,000円	81,140,000円
対象者把握事業	48,343,000円	51,257,000円	52,902,000円
通所型介護予防事業	10,624,000円	12,815,000円	17,394,000円
訪問型介護予防事業	9,822,000円	10,313,000円	10,828,000円
二次予防事業評価事業	16,000円	16,000円	16,000円
一次予防事業	69,480,000円	74,546,000円	82,050,000円
介護予防普及啓発事業	37,457,000円	40,188,000円	44,233,000円
介護予防教養講座	886,000円	950,000円	1,046,000円
介護予防教育事業等	36,571,000円	39,238,000円	43,187,000円
地域介護予防活動支援事業	32,007,000円	34,342,000円	37,801,000円
地域活動支援事業	12,594,000円	13,513,000円	14,874,000円
街かどデイハウス介護予防事業	19,413,000円	20,829,000円	22,927,000円
一次予防事業評価事業	16,000円	16,000円	16,000円
合計	138,285,000円	148,947,000円	163,190,000円

< 包括的支援事業の事業費 >

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
地域包括支援センター	153,249,000円	164,841,000円	180,893,000円
包括的支援事業	153,249,000円	164,841,000円	180,893,000円

< 任意事業の事業費 >

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
介護給付適正化事業	13,336,000円	14,308,000円	15,748,000円
家族介護支援事業	11,641,000円	12,489,000円	13,746,000円
高齢者位置情報お知らせサービス事業	77,000円	82,000円	90,000円
高齢者紙おむつ等支給事業	11,564,000円	12,407,000円	13,656,000円
その他事業	49,064,000円	52,642,000円	57,943,000円
高齢者住宅等安心確保事業	3,765,000円	4,039,000円	4,446,000円
高齢者食の自立支援サービス事業	32,545,000円	34,918,000円	38,435,000円
介護相談員派遣事業	2,780,000円	2,982,000円	3,283,000円
高齢者虐待防止ネットワーク事業	618,000円	663,000円	729,000円
高齢者緊急一時保護事業	1,071,000円	1,150,000円	1,265,000円
高齢者ごいっしょサービス事業	1,613,000円	1,731,000円	1,905,000円
成年後見制度利用支援事業	6,672,000円	7,159,000円	7,880,000円
合計	74,041,000円	79,439,000円	87,437,000円

標準給付費及び地域支援事業費合計見込み額

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
標準給付費計	12,196,878,309円	13,119,354,701円	14,396,593,508円
地域支援事業費	365,575,000円	393,227,000円	431,520,000円
合計	12,562,453,309円	13,512,581,701円	14,828,113,508円

## 2 介護保険料基準額の算定

### (1) 保険料段階の設定と介護保険被保険者数の推計

低所得者の負担に配慮するとともに、被保険者の負担能力に応じた保険料段階を設定します。

具体的には、「世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円を超える」第3段階を細分化し、「課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下」の被保険者を対象とした、新たな保険料段階を設定します。

平成21年度（2009年度） ～23年度（2011年度）	保険料率		平成24年度（2012年度） ～26年度（2014年度）	保険料率
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者	0.50	→	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者	0.50
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.50	→	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.50
第3段階 世帯全員が市民税非課税で上記以外の者	0.75	⇩	第3段階 世帯全員が市民税非課税 課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	0.70
			上記を除く者	0.75
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合） 課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.90	→	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合） 課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.90
第5段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円未満	1.10	→	第5段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円未満	1.10
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上200万円未満	1.25	→	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上200万円未満	1.25
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上400万円未満	1.50	→	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上400万円未満	1.50
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上	1.75	→	第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上	1.75

また、各所得区分別割合に各年度の人口推計値を乗じ、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）の保険料段階別の第1号被保険者を推計すると次のとおりとなります。

保険料段階ごとの介護保険被保険者数の推計

保険料段階		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	保険料率
第1号被保険者	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者	1,297人	1,368人	1,432人	0.50
	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	8,486人	8,946人	9,367人	0.50
	第3段階 世帯全員が市民税非課税	5,837人	6,154人	6,443人	
	課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	2,810人	2,963人	3,102人	0.70
	上記を除く者	3,027人	3,191人	3,341人	0.75
	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）	14,971人	15,784人	16,527人	
	課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	9,457人	9,971人	10,441人	0.90
	上記を除く者	5,513人	5,812人	6,086人	1.00
	第5段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円未満	5,243人	5,527人	5,787人	1.10
	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上200万円未満	7,783人	8,206人	8,591人	1.25
	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上400万円未満	7,296人	7,693人	8,054人	1.50
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上	3,135人	3,305人	3,461人	1.75	
合計	54,047人	56,982人	59,662人		
第2号被保険者		92,514人	92,522人	92,746人	

※課税年金収入額：老齢退職年金等の課税対象となる年金の収入額です。遺族年金・障害年金などの非課税年金の収入については含まれません。

※合計所得金額：収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なります）を控除した金額で、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。

## （2）介護保険料基準額の算定

介護給付費準備基金を今後3年間で6億円取り崩すとともに、大阪府が財政安定化基金の一部を取り崩すことによる交付金を活用することにより、基準額の抑制を図ります。



## 算定基準・方法

主な算定項目	備考
(1) 標準給付費及び地域支援事業費合計	総給付費＋特定入所者介護サービス費＋高額介護サービス費 ＋高額医療合算介護サービス費＋算定対象審査支払手数料 ＋地域支援事業費
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数	第1号被保険者数×第1段階加入者割合(2.4%)×0.5 ＋第1号被保険者数×第2段階加入者割合(15.7%)×0.5 ＋第1号被保険者数×第3段階(特例)加入者割合(5.2%)×0.7 ＋第1号被保険者数×第3段階加入者割合(5.6%)×0.75 ＋第1号被保険者数×第4段階(特例)加入者割合(17.5%)×0.9 ＋第1号被保険者数×第4段階加入者割合(10.2%)×1.0 ＋第1号被保険者数×第5段階加入者割合(9.7%)×1.1 ＋第1号被保険者数×第6段階加入者割合(14.4%)×1.25 ＋第1号被保険者数×第7段階加入者割合(13.5%)×1.5 ＋第1号被保険者数×第8段階加入者割合(5.8%)×1.75
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計	(1)×0.21(第1号被保険者負担割合) ＋標準給付費×0.05
(4) 調整交付金	標準給付費額×0.013(調整交付金見込交付割合)
(5) 財政安定化基金拠出額	第5期計画における財政安定化基金拠出率は0%
(6) 予定保険料収納率	98.7%
(7) 保険料基準額	$[(3)-(4)-準備基金取崩額-財政安定化基金取崩による交付見込額] \div (6) \div (2)$ ※準備基金取崩額：600,000千円 ※財政安定化基金取崩による交付見込額：85,518千円

## 算定結果

項目	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	合計
(1) 標準給付費及び地域支援事業費合計(千円)	12,562,453	13,512,582	14,828,114	40,903,149
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数(人)	55,080	58,072	60,802	173,954
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計(千円)	3,247,959	3,493,610	3,833,734	10,575,303
(4) 調整交付金(千円)	158,559	170,552	187,156	516,267
(5) 財政安定化基金拠出額	0			0
(6) 予定保険料収納率(%)	98.7			
(7) 保険料基準額(月額、円)	4,550			

保険料段階ごとの保険料

保 険 料 段 階		保 険 料 率	保 険 料 (年 額、円)
第1号被保険者	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者	0.50	27,300
	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.50	27,300
	第3段階 世帯全員が市民税非課税		
	第3段階（特例） 課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	0.70	38,220
	第3段階 上記を除く者	0.75	40,950
	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）		
	第4段階（特例） 課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.90	49,140
	第4段階 上記を除く者	1.00	54,600
	第5段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円未満	1.10	60,060
	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上200万円未満	1.25	68,250
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上400万円未満	1.50	81,900	
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上	1.75	95,550	